

東吉野村小川地区まちづくり基本計画

<目 次>

1. 東吉野村小川地区まちづくり基本計画策定の背景・目的……………	1
2. 基本計画のコンセプトと重点的取組……………	5
3. まちづくりを進めていくうえで必要な事業内容・実施主体など……………	6
4. 基本計画図……………	11
5. 事業推進に向けた取組……………	12
6. 基本構想の目標に対する事業効果(KPI)について ……………	13

令和2年6月

1. 東吉野村小川地区まちづくり基本計画策定の背景・目的

(1)基本計画策定の背景・目的

東吉野村と奈良県がまちづくりに係る取組に関して、平成29年3月14日に「奈良県と東吉野村とのまちづくりに関する包括協定書」を締結しました。その中で、まちづくり基本構想を策定する地区を「小川地区」と決めました。

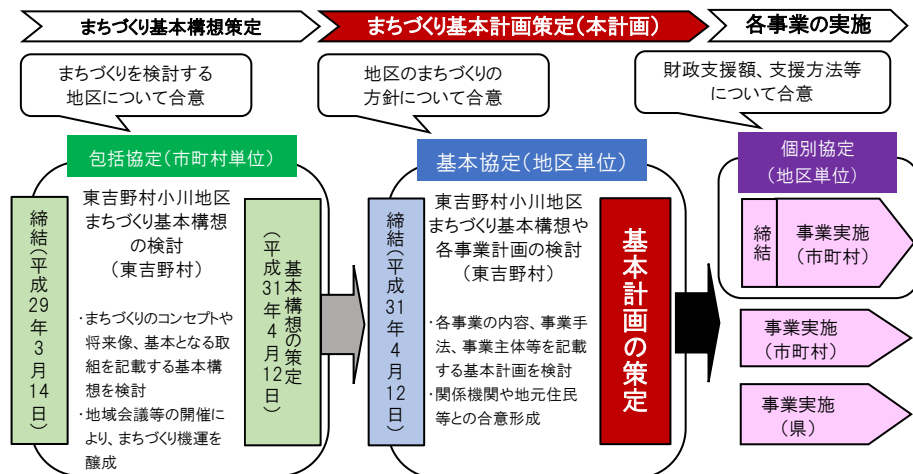
そして、当該地区の持続的発展及び活性化を図ることを目的として「東吉野村小川地区まちづくり基本構想」を策定し、平成31年4月12日に「東吉野村小川地区のまちづくりに関する基本協定書」を締結しました。

本計画は、この「東吉野村小川地区まちづくり基本構想」の実現に向け、住民と行政が協働で本地区における実施すべき事業等について検討し、本地区まちづくりの基本計画として策定するものです。

(2)基本計画の位置づけ

「東吉野村小川地区まちづくり基本計画」は、基本構想で定めた5つの基本方針に対し、必要な事業メニュー・実施主体を地域住民のみなさんご意見を伺いながら策定しました。この計画をもとに地域住民・民間事業者・行政により各種事業を進めていきます。

【本地区における連携協定の流れ】

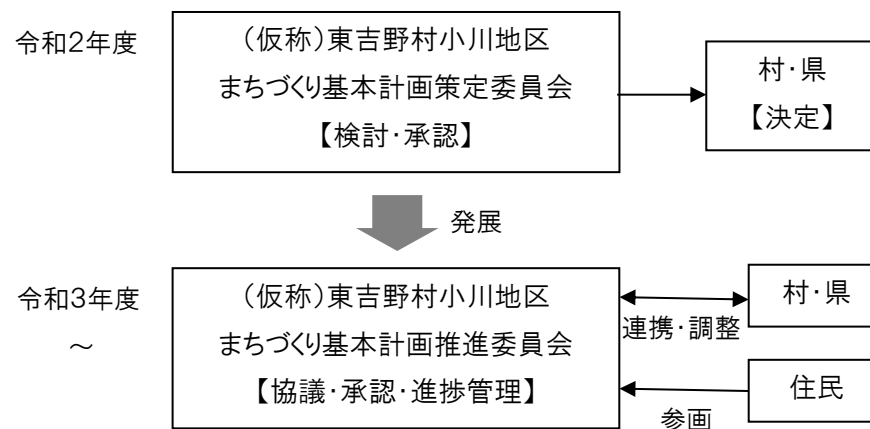


(3)基本計画の運用方針

まちづくり基本計画を推進するため、下図のような「(仮称)東吉野村小川地区まちづくり基本計画推進委員会」を組織し、計画の進捗管理を行います。

また、必要に応じて適時計画内容を見直します。

【基本計画運用のための組織体制】



(4)村全体の活性化にとっての基本計画の役割・効果

基本構想では以下のように、小川地区のまちづくり基本構想のコンセプトを定めました。それを踏まえて、村全体の活性化にとって、小川地区のまちづくり基本計画がどのような役割を果たすかについて整理します。

①村内に関係人口や移住者を増やす拠点の役割

- ・オフィスキャンプへの来訪者などを中心に関係人口や移住希望者が増えており、その受け皿としての住宅等の必要があります。
- ・それに対応して、空き家活用などを小川地区だけではなく、全村に広げていくことにつなげます。

②村内にクリエイティブで新しい仕事や雇用を産み出す役割

- ・林業など既存産業が不振の中では、どうしても転出者が増えますが、オフィスキャンプに集まる人や地域おこし協力隊に応募する人材の中では手に職を持っていたり、起業マインドにあふれた人もいます。また、その連携の中で新しい仕事が生まれたりします。
- ・今後は、個人レベルではなく、企業単位でのサテライトオフィスへの参入などを進め、村民や既存移住者にとっての仕事や雇用を産み出す役割も果たすことをめざします。

③村の内外の子どもを創造性豊かに育てる役割

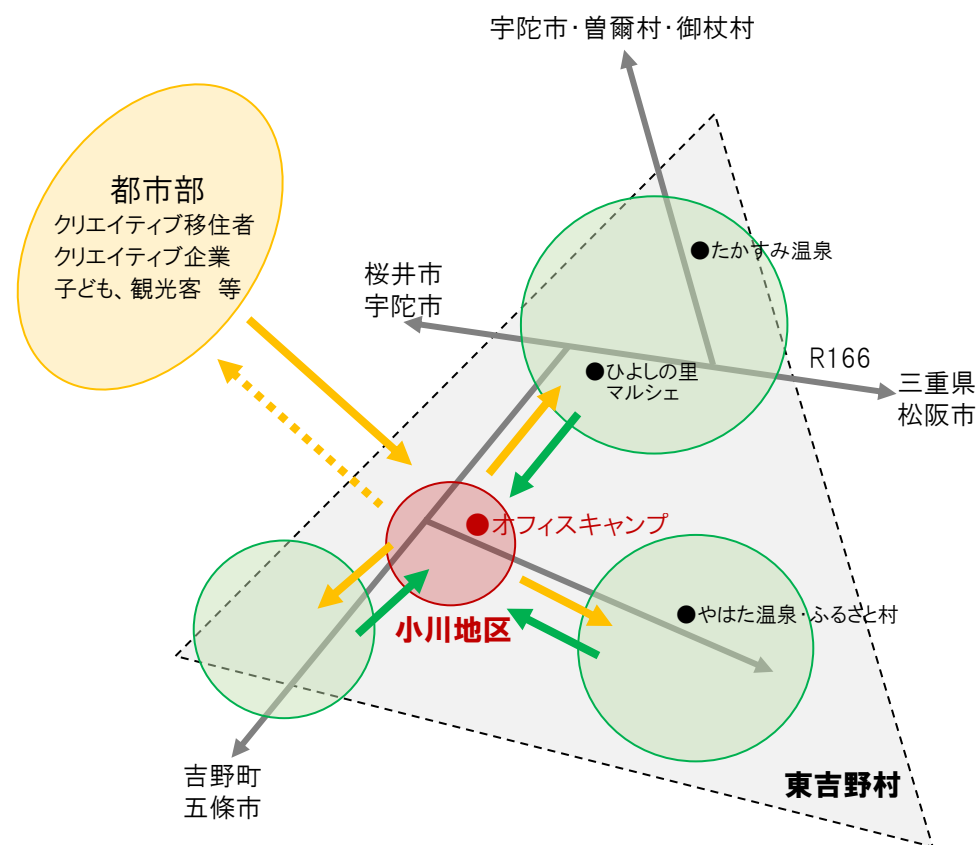
- ・豊かな自然環境の中で、上記の多様なクリエイティブ人材がいるという特徴、さらには、奈良女子大学との連携協定などを活用し、村内の子どもたちを育てるとともに、村外の子どもたちを育てるプログラムを実施し、関係人口増加や村のイメージアップ向上を進めます。

④小川地区ににぎわいを取り戻し、それを全村に波及する役割

- ・上記によって、小川地区に住む人、訪れる人を増やし、まちのにぎわいを取り戻すとともに、需要に応じたお店等の開業を促します。
- ・さらに、村内の他の魅力資源と連携し、村全体としてのにぎわい創出に貢献します。

東吉野クリエイティブビレッジの「ベースキャンプタウン OGAWA」

—関係人口・交流人口が増え、多様な人びとが交流・移住し、まちが活性化する—



(5)基本計画で定める内容及びエリア

基本計画では、基本構想に定めた下記の5つのまちづくりの基本方針を具体的な事業内容や事業主体としてとりまとめます。

「東吉野村小川地区まちづくり基本構想」における基本方針

東吉野クリエイティブビレッジの「ベースキャンプタウン OGAWA」

—関係人口・交流人口が増え、多様な人びとが交流・移住し、まちが活性化する—

【小川地区のおもなまちづくりの課題】

①移住者の小川地区への定着の加速化

②魅力資源を活かした観光交流の取組の強化

③多様な発信やつながりを活かした関係人口の増加

④多様な機会を捉えた、空き家・空き施設の活用

⑤クリエイティブビレッジなど他にはない特徴的な取組の発信と対応

⑥まちづくり協議会など推進体制のさらなる強化

⑦道路環境及び交通アクセスの向上・強化

⑧リスクヘッジのために全村的な取組として展開

【小川地区のまちづくりの基本方針】

1 移住・定住を定着・加速化する【オフィスキャンプ作戦】

- ・オフィスキャンプにより進みつつある移住・定住をさらに定着・加速化する。
- ・特に、空き家流通を促進するとともに、個人に加えて、企業や大学なども戦略的に誘致するとともに、小川地区でのお店の開業につながる移住者を誘致する。

2 村の内外の子どもの新しい学び舎づくり【スクールキャンプ作戦】

- ・移住者や村内の子ども対策、村の少子化に伴うファミリー層の村への関係人口の増加をめざし、子どものための新しい学び舎づくりを行う。
- ・特に、奈良女子大学と連携し、地元×クリエイター×学術の視点で取り組む。

3 観光交流へのチャレンジ【カルチャーキャンプ作戦】

- ・観光客の来訪はあったものの、取組が十分ではなかったことから、交流人口を増やすための観光交流へチャレンジする。
- ・特にマスツーリズムではなく、テーマに共感する少人数リピーターを増やしていく。

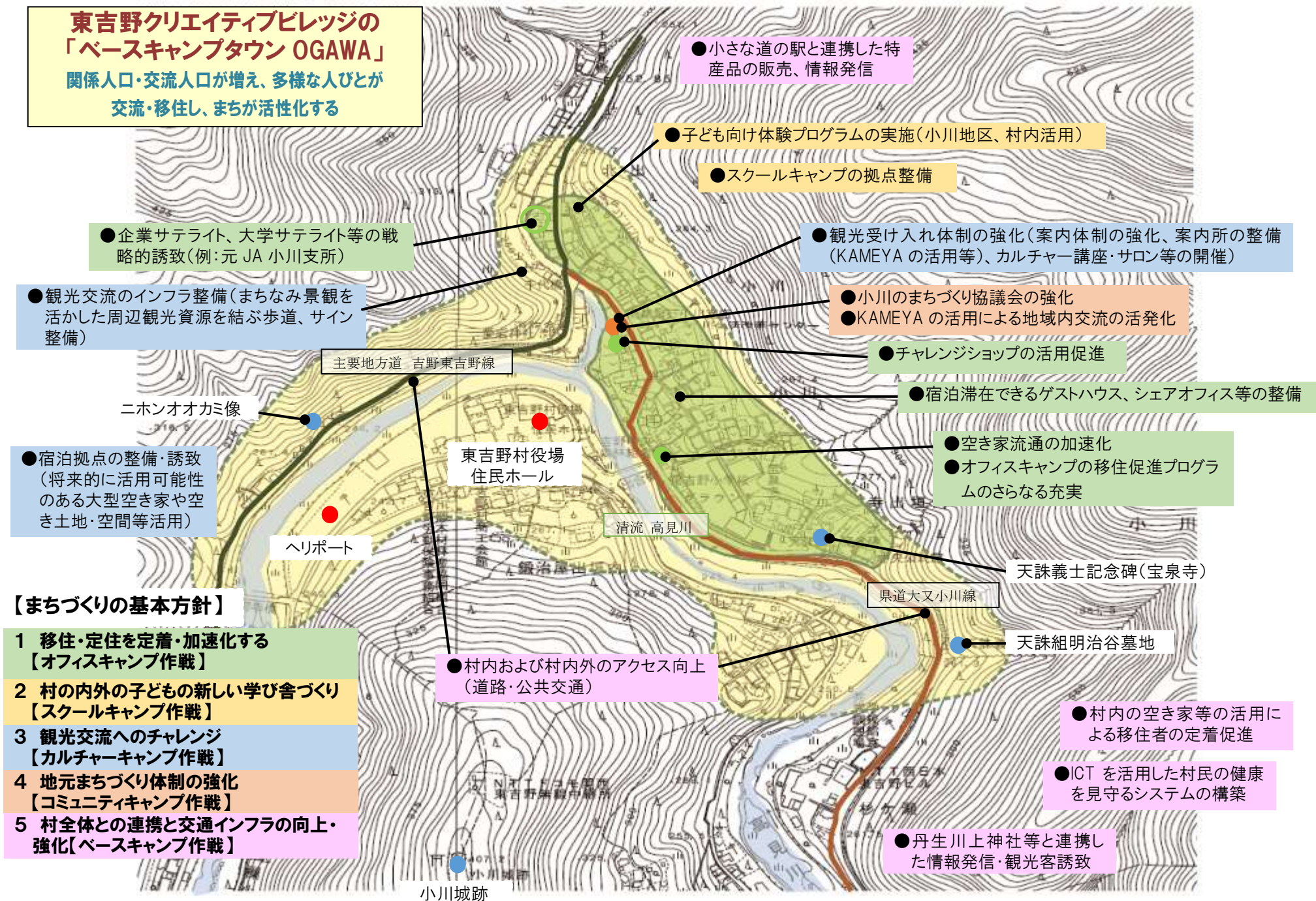
4 地元まちづくり体制の強化【コミュニティキャンプ作戦】

- ・各種まちづくりの取組を活発化するために、まちづくり協議会を中心に地元まちづくり体制を強化する。
- ・特に、KAMEYAでの地域交流の取組を活発化することから広げていく。

5 村全体との連携と交通インフラの向上・強化【ベースキャンプ作戦】

- ・小川地区が村の中心である位置づけから、小川地区での取組の効果や成果を村全体に波及させることが大切であり、村全体との連携を進める。
- ・またそれをより効果的にするためにも道路や公共交通など交通インフラを向上・強化させる。

「東吉野村小川地区まちづくり基本構想」におけるまちづくり構想図



2. 基本計画のコンセプトと重点的取組

現状及び基本構想策定後の状況を踏まえると、基本計画のコンセプトと、基本計画における重点的取組は以下の通りとします。

平成 26 年「東吉野クリエイティブビレッジ構想」に基づき、「オフィスキャンプ東吉野」を開設

【成果】○風光明媚な地における非都市型のシェアオフィスとしてクリエイティブな人材、企業等が数多く利用（のべ 7,938 人）。

○村のブランドイメージも大きく向上し、フリーランスや女性等をはじめとする若い移住者が増加（37 人 76 世帯）。

【課題】○個人単位での移住にとどまっており、より多くの移住が期待できる「働く場（企業）」の誘致を図る必要がある。

○若い層が多い移住者と元々の住民との「地域コミュニティ」の形成を促進する必要がある。



東吉野クリエイティブビレッジの 「ベースキャンプタウン OGAWA」

＜基本計画のコンセプト＞

**「オフィスキャンプ東吉野」の活動を
発展させ、新たな手法による「企業
（活動）誘致」及び「新旧住民の
コミュニティ形成」にチャレンジ**

1 移住・定住を定着・加速化する 【オフィスキャンプ作戦】

■空き家改修の促進

急増し、景観悪化の要因ともなっている空き家を改修し、地域に残る景観を維持しつつ、交流拠点、オフィスや移住者の住まいとして活用。



2 村の内外の子どもの新しい学び舎づくり 【スクールキャンプ作戦】

■旧役場活用調査検討事業

地元で保存活用の意向が強い旧役場について、子育てを通じ、新旧住民の親同士が触れ合える、子育てに関する複合施設としての活用策を調査検討。



■「オフィスキャンプ東吉野」による移住促進（企業版）

①地域活動を行う企業の誘致

企業の地域活動意欲を実施に移行させるプログラムを策定し、地域活動に関心がある企業の誘致を図る。

②チャレンジサテライトの誘致

移住体験の企業版といえる「チャレンジサテライト」を誘致するプログラムを策定し、一定期間サテライトオフィスを体験してもらうことにより、シェアオフィスとしての利用だけではわからない村の魅力を実感してもらい、本格誘致につなげる。

■地域交流拠点×チャレンジサテライトの整備（ハード）

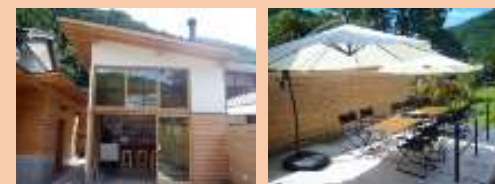
大型空き家や空き施設を改修し、地域交流拠点やチャレンジサテライトとして活用。コミュニティカフェとの連携により新旧住民間の交流を図る。



4 地元まちづくり体制の強化 【コミュニティキャンプ作戦】

■コミュニティカフェ「KAMEYA」の実施

チャレンジカフェとして整備した「KAMEYA」をコミュニティカフェとして活用し、新旧住民の交流を図る。



3 観光交流へのチャレンジ 【カルチャーキャンプ作戦】

■賑わい創出イベントの実施

交流人口や関係人口増加を目的に、魅力的な地域資源を活かしたイベントを実施する。その魅力情報を発信する。



3. まちづくりを進めていくうえで必要な事業内容・実施主体など

基本計画は、5年以内に完了または着手する具体的な事業に加え、それ以降の将来的な事業の検討を含めて策定したもので、5年経過毎に改訂を予定するもの。

(1) 移住・定住を定着・加速化する【オフィスキャンプ作戦】

- ・オフィスキャンプにより進みつつある移住・定住をさらに定着・加速化します。
- ・特に、個人に加えて、地域活動に関心のある企業等を戦略的に誘致するとともに、空き家流通を促進することにより居住用、店舗用としての活用を促進していきます。

1) 地域交流拠点×チャレンジサテライトの整備(第1弾)

- ・空き施設を対象に、地域住民と移住者が交流できる地域交流機能と、一定期間サテライトオフィスを体験できる「チャレンジサテライト」を整備します。

事業名		事業主体	事業内容	R2～R6 年度					R7 年度～	事業手法
ハード	1)地域交流拠点×チャレンジサテライトの整備事業(第1弾) ★	村	基本機能・対象・整備運営概算費用・運営主体の検討	検討						地方創生推進交付金
		村事業者	ニーズ・サウンディング調査	調査						地方創生推進交付金
		村	施設整備	設計工事						空き家対策総合支援事業
ソフト		村事業者	運営主体発掘・育成	担い手発掘育成支援						地方創生推進交付金
		事業者	施設運営		利用開始					

★: 重点的取組

2)地域交流拠点×チャレンジサテライトの整備(第2弾)

・大型空き施設を対象に、地域住民と移住者が交流できる地域交流機能と、一定期間サテライトオフィスを体験できる「チャレンジサテライト」を整備します。

事業名		事業主体	事業内容	R2～R6 年度					R7 年度～	事業手法
ハード	2-1 地域交流拠点×チャレンジサテライトの整備事業(第2弾) ★	村	基本機能・対象・整備運営概算費用・運営主体の検討	検討						地方創生推進交付金
		村	所有権移転	手続						
		村事業者	ニーズ・サウンディング調査	調査						地方創生推進交付金
		村	施設整備		設計工事					地方創生拠点整備交付金または参入企業負担
ソフト		村事業者	運営主体発掘・育成	担い手発掘育成支援						地方創生推進交付金
		事業者	施設運営			利用開始				
ソフト	2-2 オフィスキャンプによる移住促進事業(お試しサテライト事業) ★	村	事業全体プログラムの設計	検討						
		村事業者	ニーズ・継続入居意向調査		調査					
ハード		村	施設仮整備		整備					
ソフト		村	利用者募集		募集					
		事業者	プログラム実施		利用					

★: 重点的取組

★:重点的取組

3)空き家流動の加速化

・サテライトオフィス誘致に伴う居住需要への対応も含む空き家の流通加速化(住まい・居住拠点整備)事業を進めます。

事業名		事業主体	事業内容	R2～R6 年度					R7 年度～	事業手法
ソフト	★ 3)空き家流動加速化事業	村	利用実態・ニーズ調査 (短期・一時滞在・居住)	調査						
		村	住まい・居住拠点整備手法・制度の検討		検討					
ハード		村	住まいの居住拠点整備(支援)			整備提供				空き家対策総合支援事業

★:重点的取組

4)空き家のお店やオフィス用途への活用推進・整備

・空き家を利用した店の開業やオフィスの出店など民間利用を推進します。仕事や作品等を見せる施設等も含みます。

事業名		事業主体	事業内容	R2～R6 年度					R7 年度～	事業手法
ハード ソフト	4)空き家のお店やオフィス用途への活用推進・整備事業	村	空き家ほか、施設となりえる拠点の検討・特定	検討						
		村	管理運営者(入居者)の検討・募集	募集・決定						
		村	必要な施設整備 事業者の開業支援	検討	実施					空き家対策総合支援事業または 参入企業負担
		事業者	入居・施設運営・活用		実施					

(2) 村の内外の子どもの新しい学び舎づくり【スクールキャンプ作戦】

- ・地元で保存活用の意向が強い旧役場について、子育てを通じ、新旧住民の親同士が触れ合える、子育てに関する複合施設としての活用策を調査検討します。
- ・検討においては、全村的な位置づけや関係人口増加の視点なども考慮します。

事業名		事業主体	事業内容	R2-R6 年度					R7 年度～	事業手法
ソフト	旧役場活用調査検討事業 ★	村	企画・実施		検討・実施					地方創生推進 交付金等

★：重点的取組

(3) 観光交流へのチャレンジ【カルチャーキャンプ作戦】

- ・移住・定住の予備群や候補者育成をめざし、小川地区を含む村のイメージアップを図るために、交流人口や関係人口を増やすために、魅力的な地域資源を活かしたイベントの実施や、受け入れ体制、インフラ整備などを進めます。
- ・特に、不特定多数ではなく、テーマに共感する少人数を対象とした取組に力を入れます。既存イベントであるFAM や天誅組関係のイベントなどと連携します。

事業名		事業主体	事業内容	R2-R6 年度					R7 年度～	事業手法
ソフト	1)賑わい創出イベント事業 ★	村観光協会	交流人口や関係人口増加を目的に、魅力的な地域資源を活かしたイベントを実施	検討・実施						
ソフト	2)観光受け入れ体制強化事業	村観光協会	案内人材の育成(村内外)		検討・実施					地方創生推進交付金
		観光協会	案内事業の実施			検討・実施				
ハード	3)観光交流インフラ整備事業	村	歩道、サイン等の整備		検討・実施					社会資本整備総合交付金
ハード	4)宿泊拠点の整備・誘致事業	村事業者	空き家の特定 管理運営者の検討・募集	検討						
		事業者	施設整備・運営						実施	社会資本整備総合交付金または参入企業負担

(4) 地元まちづくり体制の強化 【コミュニティキャンプ作戦】

- ・各種まちづくりの取組を活発化するために、まちづくり協議会を中心に地元まちづくり体制を強化する。
- ・特に、KAMEYA での地域交流の取組を活発化することから広げていく。

事業名		事業主体	事業内容	R2-R6 年度	R7 年度～	事業手法
ソフト	1)小川のまちづくり協議会強化事業	協議会	協議会体制の強化(勉強会、会員拡大等)	検討・実施		
ソフト	2)KAMEYA の活用による地域内交流活発化事業 ★	協議会	協議会活動の継続・充実(サロン、食事会等)	検討・実施		

★: 重点的取組

(5) 村全体との連携と交通インフラの向上・強化 【ベースキャンプ作戦】

- ・小川地区が村の中心である位置づけから、小川地区での取組の効果や成果を村全体に波及させることが大切であり、村全体との連携を進める。
- ・またそれをより効果的にするためにも道路や公共交通など交通インフラを向上・強化させる。

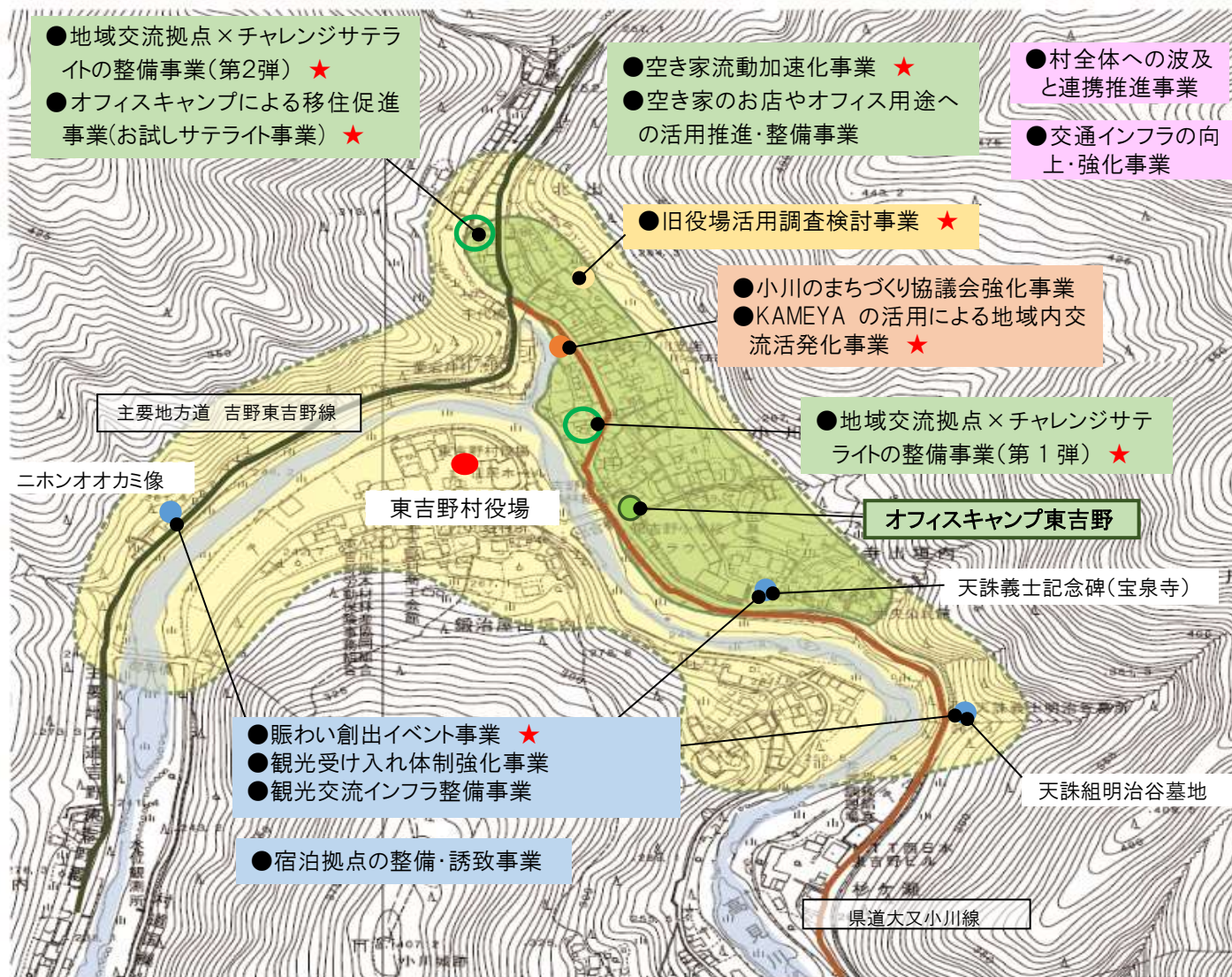
事業名		事業主体	事業内容	R2-R6 年度	R7 年度～	事業手法
ソフト	1)村全体への波及と連携推進事業	村	村全域への移住促進	検討・実施		
		村観光協会	村内観光資源と連携した情報発信と特産品販売	検討・実施		
ハード	2)交通インフラの向上・強化事業	村	必要な道路整備と公共交通の充実	検討・実施		

4. 基本計画図

各事業の関係する拠点や場所等を地図やエリア等ビジュアルで示す。

東吉野クリエイティブビレッジの
「ベースキャンプタウン OGAWA」

＜基本計画のコンセプト＞ 「オフィスキャンプ東吉野」の活動を発展させ、新たな手法による「企業(活動)誘致」及び「新旧住民のコミュニティ形成」にチャレンジ

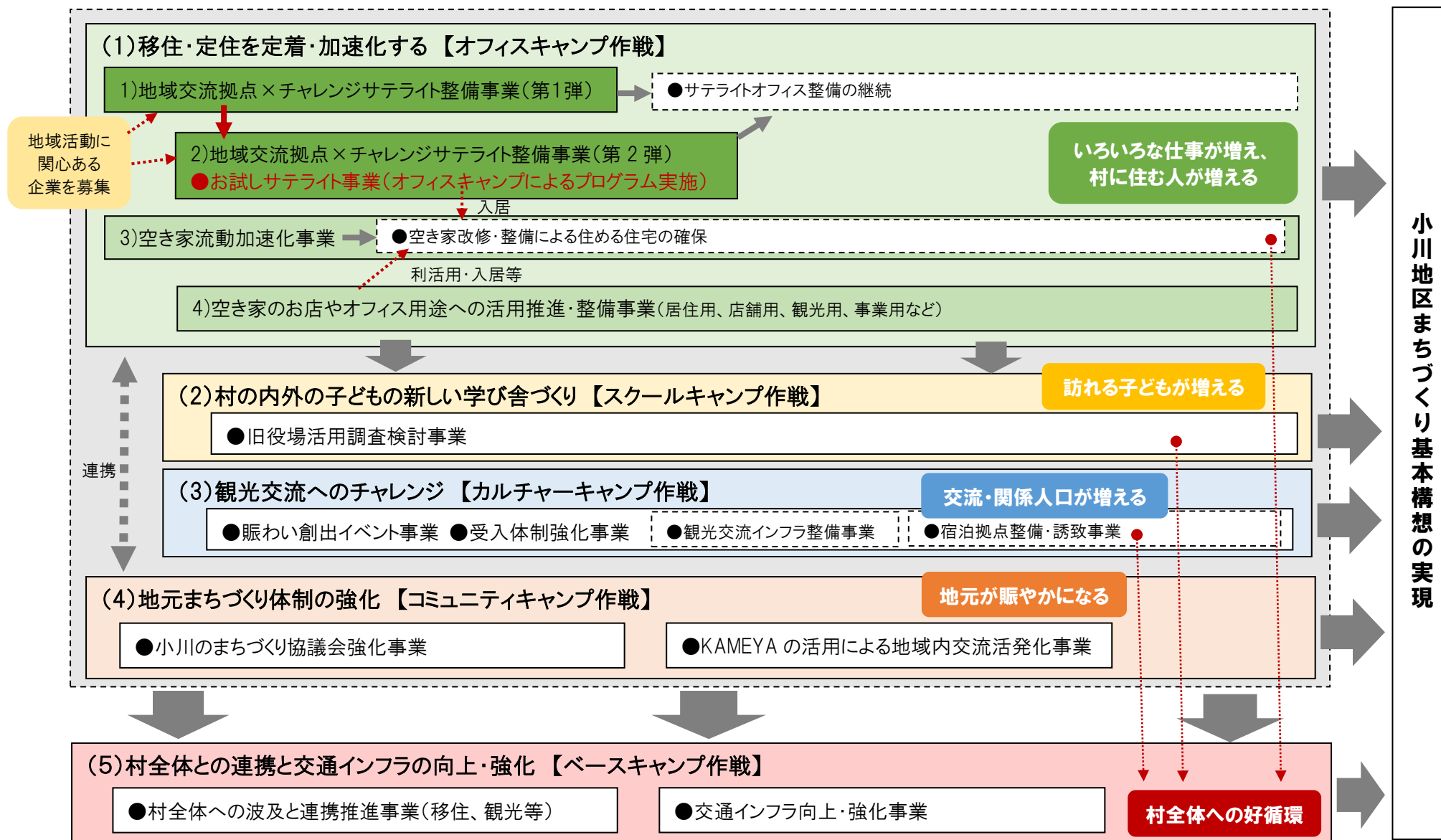


【まちづくりの基本方針】

- 1 移住・定住を定着・加速化する【オフィスキャンプ作戦】
- 2 村の内外の子どもの新しい学び舎づくり【スクールキャンプ作戦】
- 3 観光交流へのチャレンジ【カルチャーキャンプ作戦】
- 4 地元まちづくり体制の強化【コミュニティキャンプ作戦】
- 5 村全体との連携と交通インフラの向上・強化【ベースキャンプ作戦】

5. 事業推進に向けた取組

各事業の関係性や全体の事業推進の流れを示す。



6. 基本構想の目標に対する事業効果 (KPI) について

基本構想の目標に対する事業効果(KPI)の設定については、今後の運用面を鑑み、「東吉野村まち・ひと・しごと創生総合戦略」等関連計画で設定している事業効果(KPI)を参考に評価指標を抽出し、本地区における目標値を設定します。

基本計画における 取組の方向性	成果指標	現状値	目標値 (令和2年度から令和6年 度までののべ数)	備考
1 移住・定住を定着・加速化する(オフィスキャンプ作戦)	①シェアオフィス「オフィスキャンプ東吉野」の利用者数	894人 (平成 30 年度)	5,000人	「東吉野村まち・ひと・しごと創生総合戦略」において設定された指標
2 村の内外の子どもの新しい学び舎づくり(スクールキャンプ作戦)	②サテライトオフィスの誘致数 (店舗の出店等も含む)	—	3件	「東吉野村まち・ひと・しごと創生総合戦略」において設定された指標
3 観光交流へのチャレンジ(カルチャーキャンプ作戦)	③小川地区で開催している交流人口や関係人口増加につながるイベント等への参加者数	315人 (平成 30 年度)	1, 600人	
4 地元まちづくり体制の強化(コミュニティキャンプ作戦)	④KAMEYAの利用者数 (チャレンジショップ、集会施設でのふれあい喫茶等含む)	1, 928人 (平成 30 年度)	10, 000人	
5 村全体との連携と交通インフラの向上・強化(ベースキャンプ作戦)	⑤村内への転入者数	39人 (平成 30 年度)	280人	「東吉野村まち・ひと・しごと創生総合戦略」において設定された指標
	⑥空き家バンクによる契約件数	4件 (平成 30 年度)	30件	「東吉野村まち・ひと・しごと創生総合戦略」において設定された指標

※③小川地区で開催している交流人口や関係人口増加につながるイベント等への参加者数について、現状値は村内で実施された天誅組関連のイベント(講演・対談、ウォーキング等)への参加者とするが、今後については、それに加えて、趣旨に対応したその他のイベントも含むものとする。